

2015年度予算要求その② まちづくり、くらし、防災、農業

4. いつまでも住み続けられるまちづくりを

- ①各商店街および個人商店の活性化を図るため、商業者と話し合い、実効性のある施策を講じること。
- ②市内各地の空き店舗を、公共の施設や民間施設として活用できるよう研究すること。
- ③風俗・ギャンブル産業などが蔓延しないよう、条例を制定し、規制すること。
- ④市内全域でのバリアフリー化を計画的に進めること。
- ⑤市民の生活の足を確保するため、市の責任で、デマンド交通等を導入すること。
- ⑥違法駐輪をなくし、現在運営している市営駐輪場での定期利用を増やすためにも、「通りに一つ駐輪場」を目指して、整備すること。
- ⑦中間処理施設については、安全性、経済性を考慮して決定すること。
- ⑧太陽光発電システムなど、自然エネルギー（再生可能エネルギー）発電の推進を引き続き図ること。
- ⑨原子力発電から自然エネルギーへの転換をするよう国に求めること。
- ⑩厚木市文化会館の使用料を引き下げること。あわせて、厚木市内の団体が利用した時の減免制度をつくること。
- ⑪厚木市文化会館の予約時期については、1年前からとすること。また直前でも利用できるよう、臨機応変な対応をすること。
- ⑫厚木市文化会館をはじめとする市内公共施設で、磁気ループを常設するなど難聴者対策を講じること。

- ⑬市内全域にわたって幅広い年代の市民が憩える公園を整備すること。
- ⑭恵心病院跡地の公園整備を推進すること。
- ⑮交通事故減少、特に重大事故撲滅のために、交通安全指導を徹底すること。
- ⑯本厚木駅近くに24時間利用可能な公衆トイレを設置すること。
- ⑰歩行者の安全のために歩道の整備に努めること。特に通学路の整備を推進すること。
- ⑱愛市購買を推進し、市内経済の活性化を図ること。
- ⑲恩曾川沿いの親水広場の簡易トイレの設置については、検討状況を明らかにすること。
- ⑳高齢化が進む市内各所の住宅団地に対して、生活の質向上のために、買い物支援、交通手段の確保等、具体的な施策を進めること。

5. 雇用不安から市民の暮らしと営業を守る対策を

- ①労働者の失業対策（就労支援、住宅支援、生活再建）の充実を図ること。
- ②中小企業融資制度については、経済支援に効果的なものとする。
- ③事業所訪問を継続し、中小企業の実態を把握し、対策を講じること。
- ④厚木市中小企業振興条例を制定すること。
- ⑤国に対して、ブラック企業根絶の法整備をするよう求めること。
- ⑥住宅リフォーム助成制度の復活、および商店リニューアル助成制度の創設を行うこと。



厚木市の新成人の人数は、10年前の2933人からだんだん少なくなっており、今年は2382人。かつては1日に2回開催でしたが、現在は会場を2つに分けて1回開催となっています。新成人へのお祝いに、釘丸議員は「進む勇氣、撤退する勇氣を判断できる知恵と力を身につけて下さい」、栗山議員は「『はたち』は無敵の可能性を秘めています。人生を盛り上げましょう」とメッセージを贈りました。

はたちのつどい 新成人の太鼓で盛り上げ
1月12日（月・祝）の成人の日、文化会館のあふれ池は水を抜いて飾り付け。厚木市成人式「はたちのつどい」は、テーマを「感謝・今伝えたい想い」として、新成人8人による実行委員会が企画しました。大ホール舞台の縁はアートバルーンで隙間なく並べられ、市政60周年を前に、6と0の大きな風船も浮かんでいました。

オープニングは青龍睦太鼓。この日成人式を迎えた振袖のメンバーが中心になっての演奏に、声援と拍手が。式典・アトラクションともに、元気な掛け声もあがりつつ、穏やかに進みました。

- ⑦中小業者や労働者・失業者に対する相談体制の一層の充実を図ること。
- ⑧小規模企業振興基本法の推進を図ること。
- ⑨公契約条例は効果を検証し、対象の拡大を図ること。国・県に対して法整備を求めること。
- ⑩所得税法第56条を廃止するよう、国に求めること。
- ⑪消費税8%増税の影響を調査すること。10%への増税は延期でなく中止するよう、国に求めること。

6. 防災対策の充実を

- ①共同住宅、事業所に対する改修工事への助成制度を創設すること。
- ②災害時および教育用に活用するため、小中学校の井戸設置を積極的に進めること。
- ③感震ブレーカーの周知および、設置推進

- ④防災訓練に多くの市民が参加できるよう、メニューを工夫し、指導すること。
- ⑤災害時要援護者支援制度について周知をはかり、対象者の登録を進めること。
- ⑥ゲリラ豪雨にも対応できるよう、早期に公共下水道の整備を進めること。

7. 農業を守り発展させるために

- ①都市農業支援センターの活用を図り、農業の継承に努めること。
- ②食料自給率向上のため、地元農産物の積極的な消費拡大策を講じること。
- ③学校・保育所・病院等の公共施設の給食で地元食材の利用品目・率を高め、一層の地産地消を進めること。
- ④国に対して、TPP（環太平洋連携協定）交渉からの撤退及び、食料自給率の向上を求めること。